

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物 … 旧定率法によっている。
 - ② 建物附属設備 … 定率法によっている。
 - ③ 什器備品 … 旧定率法及び定率法によっている。
 - ④ リース資産
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 … 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金 … 役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職積立金	35,995,388	10,733,612	0	46,729,000
役員退職功労積立金	102,125,034	13,704,423	112,858,364	2,971,093
会館建設準備金	65,956,154	208,273,801	174,040,800	100,189,155
減価償却積立資産	17,043,754	408,670	0	17,452,424
修繕費積立金	12,115,878	1,656,662	0	13,772,540
激甚災害積立金	0	47,501,919	0	47,501,919
サーバー及びパソコン資産	0	4,627,368	0	4,627,368
合計	233,236,208	286,906,455	286,899,164	233,243,499

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
職員退職積立金	46,729,000	(0)	(0)	(46,729,000)
役員退職功労積立金	2,971,093	(0)	(0)	(2,971,093)
会館建設準備金	100,189,155	(0)	(100,189,155)	(0)
減価償却積立資産	17,452,424	(0)	(17,452,424)	(0)
修繕費積立金	13,772,540	(0)	(13,772,540)	(0)
激甚災害積立金	47,501,919	(0)	(47,501,919)	(0)
サーバー及びパソコン資産	4,627,368	(0)	(4,627,368)	(0)
合計	233,243,499	(0)	(183,543,406)	(49,700,093)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,582,500	△ 1,582,496	4
リース資産	3,551,040	△ 1,834,704	1,716,336

合 計	5,133,540	△ 3,417,200	1,716,340
-----	-----------	-------------	-----------